

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月26日
【事業年度】	第61期（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行 っております。）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044（520）0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	47,652	48,834	51,862	51,205	54,177
経常利益	(百万円)	1,435	956	1,615	1,034	1,107
当期純利益	(百万円)	2,612	979	740	426	660
純資産額	(百万円)	6,225	10,413	11,159	11,212	11,593
総資産額	(百万円)	21,864	25,434	27,515	28,807	28,190
1株当たり純資産額	(円)	1,556.38	1,950.61	2,090.44	637.56	671.25
1株当たり当期純利益金額	(円)	653.16	209.81	138.73	24.76	37.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	23.97	37.61
自己資本比率	(%)	28.5	40.9	40.5	38.8	41.0
自己資本利益率	(%)	42.0	11.8	6.9	3.8	5.8
株価収益率	(倍)	—	—	—	28.2	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,771	431	292	856	939
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△950	△559	△1,856	△701	180
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,576	2,843	917	39	△890
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,479	5,194	4,547	4,741	4,971
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,557 (1,107)	1,422 (994)	1,470 (1,096)	1,514 (1,166)	1,436 (1,288)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	47,453	48,737	51,033	48,993	48,792
経常利益	(百万円)	1,322	618	1,110	522	919
当期純利益	(百万円)	2,491	717	447	138	750
資本金	(百万円)	1,500	3,072	3,072	3,384	3,390
発行済株式総数	(千株)	4,000	5,338	5,338	17,518	17,560
純資産額	(百万円)	5,934	9,860	10,309	10,020	10,513
総資産額	(百万円)	21,157	24,719	25,771	25,363	24,447
1株当たり純資産額	(円)	1,483.51	1,847.18	1,931.24	572.01	609.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	14.00 (10.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	622.77	153.68	83.79	8.02	43.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	7.76	42.77
自己資本比率	(%)	28.0	39.9	40.0	39.5	43.0
自己資本利益率	(%)	51.4	9.1	4.4	1.4	7.3
株価収益率	(倍)	—	—	—	87.2	9.4
配当性向	(%)	—	—	—	91.5	18.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	879 (216)	1,120 (361)	1,083 (377)	975 (346)	936 (476)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は平成17年8月、株式を東京証券取引所市場第2部に上場いたしました。
4. 第59期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、貸借対照表日における株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は平成15年5月28日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。また、平成18年5月31日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、第60期の1株当たり配当額は株式分割前の中間配当額10円と、株式分割後の期末配当額4円の合計額となっております。
6. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社（資本金30百万円）の商号で設立
昭和36年11月	輸送拠点として平塚・京都・九州各営業所を開設
昭和36年12月	昭和35年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社（現在当社に吸収合併）に資本参加
昭和43年4月	輸送業務の拡大を目的にプリンス輸送株式会社を合併
昭和43年10月	神奈川県高座郡寒川町に寒川工場を開設し、整備事業を開始
昭和51年7月	当社の出資により九州地区の輸送力強化のため、九州弘和陸送株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ九州）を設立
昭和52年6月	マイカー・中古車輸送事業を開始
昭和52年11月	当社の下請けを目的に株式会社ホンモクトランスポート（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランズ）を設立
昭和55年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
昭和56年8月	輸送力の集約と業務効率向上を目的に株式会社ホンモクトランスポートが湘南弘和とサービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランズ）に変更
昭和60年12月	輸入車輸送事業を開始
平成3年5月	カーセレクション（中古車入札会）事業を開始
平成6年6月	整備事業の拡大を視野に全国の整備工場をつなぐニチリクPRONET（現 ゼロPRONET会）発足
平成13年5月	マネジメント・バイ・アウト（MBO）により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
平成13年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和（現在当社に吸収合併）に変更
平成13年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランズ（現 連結子会社）に変更
平成13年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州（現 連結子会社）に変更
平成15年7月	株式会社ゼロ弘和を業務効率の向上のため当社に吸収合併
平成16年8月	中国で新車輸送の合弁会社（陸友物流有限公司）を設立
平成16年9月	車両輸送関連業務の拡大を目的に荻田港海陸運送株式会社の全株式を三井鉱山株式会社から買い取り、子会社化
平成17年1月	車両輸送業務の拡大を目的に株式会社ティービーエムの全株式を株式会社東日カーライフグループから買い取り、子会社化
平成17年8月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
平成18年4月	株式会社フルキャストと合弁でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
平成18年4月	一般貨物輸送業務の拡大を目的に株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
平成19年5月	本社を現在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転

3 【事業の内容】

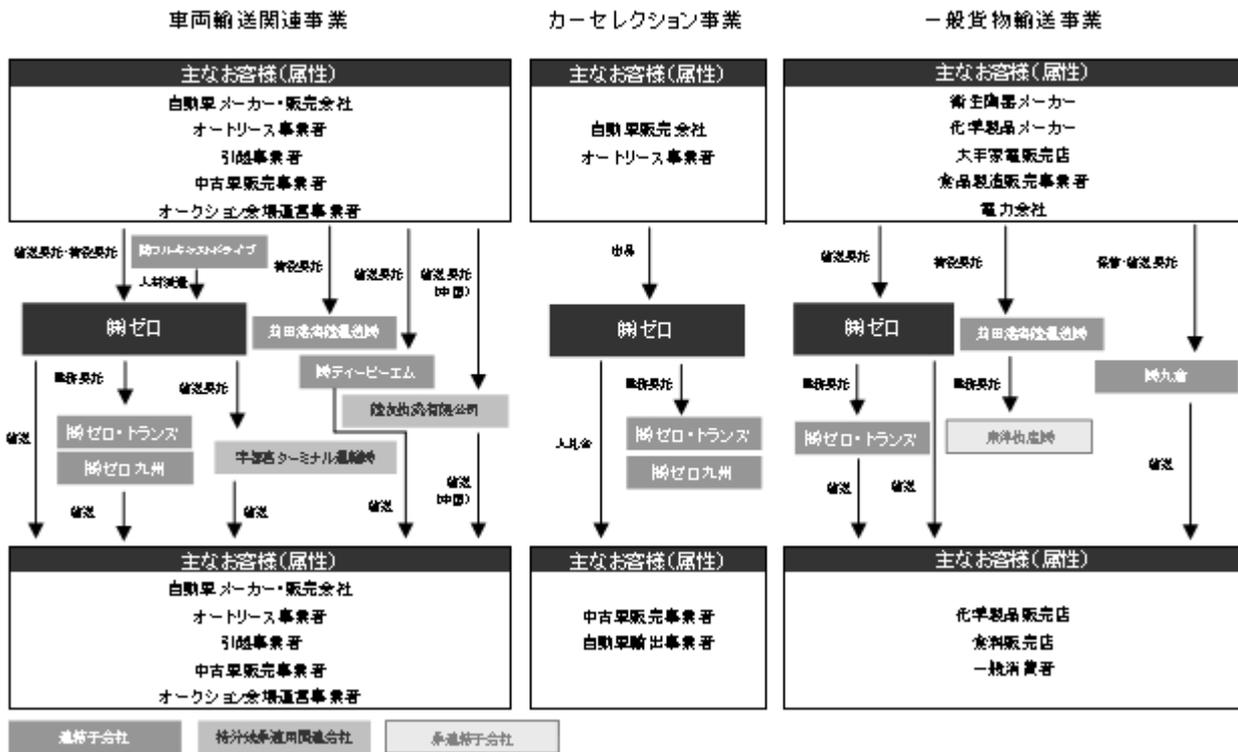
当社グループは、当社及び子会社7社と関連会社2社で構成され、車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としております。

当グループの事業にかかる位置付けは次の通りであります。

事業の種類別セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連セグメント	車両輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州、 荇田港海陸運送(株)、(株)ティービーエム、 (株)フルキャストドライブ、陸友物流有限公司、 宇都宮ターミナル運輸(株)
	車両整備事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
カーセクションセグメント	中古車入札会運営事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ九州
一般貨物輸送セグメント	貨物輸送事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、荇田港海陸運送(株)、 (株)九倉、東洋物産(株)

上記記載会社の事業系統図は以下のように構成されております。

→ 輸送や荷役などの仕事の流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	役員 兼務 (名)	設備の 賃借	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランス	横浜市 鶴見	15	車両輸送関連事 業・カーセレクシ ョン事業・一般貨 物輸送事業	2	建物 他	100.0	当社から車両輸送、一般貨物輸送を受託しております。カーセレクションにおける構内作業を受託しております。
株式会社 ゼロ九州	福岡市 東区	10	車両輸送関連事 業・カーセレクシ ョン事業	2	建物 他	100.0	当社から車両輸送を受託しております。九州地区でのカーセレクションにおける構内作業を受託しております。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	車両輸送関連事 業・一般貨物輸送 事業	3	—	100.0	当社より設備投資資金の借入れを行っております。
株式会社 ティービーエム	埼玉県 朝霞市	62	車両輸送関連事業	2	車両 運搬具	100.0	当社から車両輸送を受託しております。
株式会社 フルキャストドライブ	横浜市 神奈川区	100	車両輸送関連事業	3	—	51.0	当社に対して人材派遣を行っております。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物輸送事業	3	車両 運搬具	100.0	当社が車両整備を受託しております。
(その他の関係会社)							
Zenith Logistics Pte. Ltd.	シンガ ポール	350 (千シンガポ ールドル)	持株会社	1	—	被所有 21.1	(注2)を参照願いま す。
Tan Chong & Sons Motor Co (S) Pte. Ltd.	シンガ ポール	200,000 (千シンガポ ールドル)	シンガポールでの 自動車輸入販売	1	—	被所有 21.1 (21.1)	(注2)を参照願いま す。
TC Motors (S) Ltd.	シンガ ポール	240,410 (千香港ドル)	持株会社	—	—	被所有 21.1 (21.1)	(注2)を参照願いま す。
Tan Chong International Ltd.	シンガ ポール	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong Internationalグル ープ子会社の統括	1	—	被所有 21.1 (21.1)	(注2)を参照願いま す。

(注1) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注2) 平成16年8月に当社の筆頭株主となったZenith Logistics Pte. Ltd. はシンガポール企業

Tan Chong International (香港証券取引所に上場) の関連会社であります。Tan Chong Internationalグループは、子会社8社及び系列会社46社(平成19年6月末現在)により構成され、シンガポール、香港、中国、タイにおいて主に自動車、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行い、2006年度(平成18年1月～12月)における連結売上高は約880億円(58億香港ドル)となっております。

また、Tan Chong International社副会長で、Zenith Logistics社代表取締役であるタン・エンスン氏を平成16年9月に当社の非常勤取締役として招聘いたしました。氏の高いマネジメント能力とセンスによる意見、コメントの提供を受けることは当社にとって有益であり、又当社のASEAN地域進出の際には同氏の意見を参考にしたいと思っております。

なお、有価証券報告書提出日(平成19年9月26日)現在において、当社とTan Chong Internationalグループとの取引実績はありません。

(注3) 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接被所有で内数であります。なお、上記のその他の関係会社の状況について系統図を示すと、次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
車両輸送関連	1,201 (1,178)
カーセレクション	12 (7)
一般貨物輸送	143 (88)
全社（共通）	80 (15)
合計	1,436 (1,288)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのもであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
936 (476)	43.2	10.4	5,871,060

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ゼロニチリク労働組合が結成されており、平成19年6月30日現在における組合員数は791名（男性725名、女性66名）であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景に株式市場も活況で、民間設備投資の増加、個人消費も底堅く推移、雇用情勢も好転するなど、回復基調をたどっております。

しかし物流業界においては、原油価格の高止まりや環境問題対策の広がりによるコスト負担増の影響は他業種に比べて小さくありません。さらに国内新車メーカーの国内販売頭打ち（対前年比約95%・・・日本自動車工業会統計より）、中古車の販売台数も横ばい（日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より）となっていることは、車両輸送業界における経営環境を厳しくする要因となっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益向上活動を最重要課題としてまいりました。主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数が前連結会計年度を大きく下回った（当連結会計年度比で約90%・・・日本自動車工業会統計より）ことなどにより同社からの受託台数が減り、さらに同社向けの輸送効率が落ちました。しかし、この収益悪化要素を吸収すべく、輸送方法の抜本的な見直し、輸送コスト増の一部料金への反映、社内経費の節減等に徹底して取り組み、成果を残すことができました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は541億77百万円（前連結会計年度比105.8%）、営業利益9億52百万円（前連結会計年度比107.8%）、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比107.1%）、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などの特別損失を計上しましたが本業での収益獲得に加えて旧本社の売却益等の特別利益もあったことから、6億60百万円（前連結会計年度比154.7%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 車両輸送関連事業

中古車輸送におきましては積極的な営業活動により台数・売上共に伸長し、また輸入車輸送においてもBMWの国内輸送シェアを100%にまで引き上げることができたこと等プラスとなる要因もありました。しかし主要顧客であります日産自動車の国内販売不振の影響は大きく、車両輸送全体の売上はほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、売上高は475億84百万円（前連結会計年度比99.2%）となりました。

b. カーセレクション事業

カーセレクションの主要出品顧客はリース会社と日産販売会社であります。大手リース会社が進める独自入札会の開催や、日産販売会社の下取り台数減少などの影響で出品台数が落ちこみ、売上高は9億75百万円（前連結会計年度比88.9%）となりました。

c. 一般貨物輸送事業

平成18年4月に子会社化しました㈱九倉の業績上乘せや、輸送取引契約の積極的な拡大などにより売上高は56億16百万円（前連結会計年度比261.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、49億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、9億39百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益14億9百万円であり、支出の主な内容は退職給付引当金の減少5億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は、1億80百万円（前連結会計年度は7億1百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得17億96百万円や有形固定資産の取得4億73百万円及び無形固定資産の取得2億65百万円などの支出があったものの、本社移転に伴う旧本社土地建物売却など有形固定資産処分で18億24百万円、有価証券の償還による10億円などの収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は8億90百万円（前連結会計年度は39百万円の増加）となりました。支出の主な内容は借入金の返済6億33百万円、自己株式の取得1億31百万円および配当金の支払1億38百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
車両輸送関連事業 (百万円)	47,584	99.2
うち輸送事業 (百万円)	40,296	98.9
うち整備事業 (百万円)	7,288	100.9
カーセクション事業 (百万円)	975	88.9
一般貨物輸送事業 (百万円)	5,616	261.2
合計 (百万円)	54,177	105.8

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	18,856	36.8	17,973	33.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの置かれている環境について

原油価格の高騰は継続、排ガス規制にはじまる環境問題対策はますます強まっていくと予想されます。また自動車マーケットでは新車の国内販売台数、中古車の販売台数ともに伸び悩んでおります。加えて労働力、特にドライバーの不足は深刻になりつつあり、車両輸送業界にとって厳しい環境は依然続きます。当社グループは以下のような課題に取り組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

(2) 課題と対処方針

① 輸送台数の積極的拡大

当連結会計年度に落ち込んだ輸送ボリュームの挽回を最優先に図ります。モーダルシフトが進む昨今、長距離陸送が少なくなっているため、短距離及び中距離の陸送の取り組みに注力します。新車販売会社の地域内輸送を多く取り込むことによる端末（集荷と配送）輸送の効率化、顧客からのニーズが高い中古車オークション会場間輸送の戦略的獲得など輸送シェアの拡大に努めてまいります。

② 輸送効率の向上

輸送量を増やすことで輸送効率を改善させることはもちろん、実車率とドライバーの稼働率、保有車両の稼働率を向上させるための厳格なKPI管理とオペレーションを実行し、効率の良い輸送を徹底的に追求してまいります。

③ 輸送料金の適正化とサービスレベル向上

平成19年1月に、新車・中古車の輸送料金を改定いたしました。お客様には輸送業界を取り囲む環境の悪化と当社の現状をご説明して概ねご理解を得ることができました。一方で当然のことながらお客様からのご要望はこれまで以上に強まると想定されます。輸送納期の短縮、利便性の追求、輸送品質の向上など、お客様に喜ばれるサービスを提供することで、この料金改定が信頼関係をより一層強固なものにする機会になるよう取り組んでまいります。

④ 経費の節減

排ガス規制の対応など事業環境の変化により、様々なコスト増を強いられており収益を圧迫しております。これらの負担増を少しでも軽減するために、社内では経費の徹底的な削減を進めております。燃費を向上して使用燃料を節約したり、残業の発生しない業務フローに見直すなど、今後も知恵を絞りながら経費の節減に努めてまいります。

⑤ 新規ビジネスの展開

輸送ボリューム拡大に伴う輸送能力の確保と車両輸送事業に並ぶ新しい事業の柱構築のために、今後もM&Aを積極的に検討してまいります。また、平成18年4月に設立いたしましたドライバー専門人材派遣会社「フルキャストドライブ」を活用し、人材難の時代に向けた当社グループの備えとするだけでなく、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年9月26日）現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 主要顧客への販売依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、販売実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への販売依存度は高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期	
	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績 に占める割合 (%)
日産自動車株式会社	19,305	37.2	18,856	36.8	17,973	33.2
日産自動車グループ（注）	24,650	47.5	23,767	46.4	23,501	43.4

（注）日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への販売実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、平成20年3月末で契約期間が終了いたします。平成15年に締結以来平成19年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって平成20年4月以降も契約の更新を続けることができる見通しです。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 利益の下期偏重について

車両輸送関連事業のうち新車輸送につきましては、自動車メーカーの出荷台数が、3月に増加する傾向にあり、また収益性の高いマイカー輸送につきましても、3月の引越シーズンに需要が多くなる傾向にあります。このため例年売上高は3月に増加する傾向で、輸送台数増による原価率の低下もあり、利益は3月に偏重します。今後も、同様の理由により業績の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断するには留意が必要となります。

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成18年6月期	24,963 (48.8%)	26,242 (51.2%)	51,205 (100.0%)	2,651 (49.0%)	2,765 (51.0%)	5,416 (100.0%)	406 (46.0%)	476 (54.0%)	883 (100.0%)
平成19年6月期	25,728 (47.5%)	28,448 (52.5%)	54,177 (100.0%)	2,064 (36.7%)	3,558 (63.3%)	5,622 (100.0%)	△250 (-)	1,202 (-)	952 (-)

(3) 料金改訂に伴うリスクについて

外部環境要因によるコスト負担増で企業努力により補いきれない部分に対し、平成19年1月に料金の一部改定を実施いたしました。外部環境の悪化という、改定の背景につきましてはお客様にご説明を差し上げておりますので、概ねご理解を得られていると考えております。しかし、これを機に輸送を他社にシフトするお客様が多数発生した場合には受託台数が減少し、業績に影響を与える場合があります。

(4) 特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両の輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨復第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡および譲受けならびに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められていますが、現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち車両輸送関連事業および一般貨物輸送事業につきまして、平成14年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（自動車N_{ox}・PM法）が施行され、また、平成15年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）において施行されました。

当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

平成18年6月の道路交通法一部が改正され（違法駐車対策関係）、委託機関である民間企業による取締りが都市部を中心に行われております。当社は、社内に取り締まり内容を周知徹底するのみならず、お客様への協力要請（車両引渡し場所の確保、路上荷扱いの際の立会いなど）などで対応しておりますが、今後規制の運用に変更があった場合には、更なるコスト増、当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車（輸送依頼を受けた車両）を6～7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラの全長内に収まらず、はみ出してしまう可能性があります。

当社グループでは、各物流センターでの配車時において、長さ制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコストを顧客に転嫁できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転につきましては、労働基準法等の規制が適用されます。当社グループでは、日次の配車計画、個人別の就業時間管理の両面から労働時間を管理しております。また、運転席に備え付けたデジタルタコメーターにより運行時間の管理を行い、連続運転、休憩時間の把握、および乗務員に対し労働基準法の遵守のための指導を実施しております。

今後、規制の内容の変更等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 燃料価格の上昇について

昨今高騰を続けている軽油、ガソリン等の燃料価格であります。今後さらに価格が大きく上昇し、これらのコスト増を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 賃金単価の上昇について

国内では人材不足が少しずつ進みつつあります。特に物流業界においてはドライバーの数が減少傾向にある、と言われており、地域によっては採用が困難な状況です。今後この傾向が続く、あるいはさらに厳しくなると雇用の確保のために賃金ベースの引き上げが必要となる可能性があります。当社の子会社や協力会社において同様の事態となると、外注費の引き上げも考慮しなければなりません。これらのコスト増を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 株価下落のリスク

当社グループは主として営業上の取引関係の維持、強化のため取引先を中心に株式を保有しております。このため、株式相場の動向もしくは株式を保有している企業の業績次第では、それぞれの株価に大きな変動が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 日産自動車との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・バイアウト（MBO）直前の平成13年4月に、日産自動車と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は次のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	昭和55年4月1日	新車輸送	日産自動車が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	昭和54年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車（輸出車）輸送業務
車両移動作業請負契約書	昭和45年10月1日	移動	日産自動車在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	昭和46年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	平成10年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

(2) 日産自動車との戦略的パートナーシップ契約についての覚書

平成15年2月に、日産自動車との間で下記の内容の戦略的パートナーシップ契約についての覚書を締結しております。

契約期間	内容
自平成15年4月1日 至平成20年3月31日	日産自動車はゼロを国内完成車物流の戦略的パートナーと位置づけることとしております。戦略的パートナーの定義は次のとおりです。 「日産自動車のサプライチェーンを構成する業務の中でゼロは完成車両の国内物流に関する特定の範囲を継続的に受託し、自らが持つ専門的なノウハウを提供し、日産自動車と協力して物流効率化に取り組むことにより、サプライチェーン全体の物流品質、納期、陸送物流コスト、安全・CSの最適化に寄与する。」 覚書では日産自動車が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

6【研究開発活動】

特記すべきものではありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年9月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

a. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の注記「退職給付関係」に記載したとおりであります。これらの計算の基礎と実績値が異なる場合、または計算の基礎が変更された場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務等が変動する可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景に株式市場も活況で、民間設備投資の増加、個人消費も底堅く推移、雇用情勢も好転するなど、回復基調をたどっております。

しかし物流業界においては、原油価格の高止まりや環境問題対策の広がりによるコスト負担増の影響は他業種に比べて小さくありません。さらに国内新車メーカーの国内販売頭打ち（対前年比約95%・・・日本自動車工業会統計より）、中古車の販売台数も横ばい（日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より）となっていることは、車両輸送業界における経営環境を厳しくする要因となっております。

当社グループはこのような厳しい環境のなかで収益向上活動を最重要課題としてまいりました。主要顧客である日産自動車株式会社の国内新車販売台数が前連結会計年度を大きく下回った（当連結会計年度比で約90%・・・日本自動車工業会統計より）ことなどにより同社からの受託台数が減り、さらに同社向けの輸送効率が落ちました。しかし、この収益悪化要素を吸収すべく、輸送方法の抜本的な見直し、輸送コスト増の一部料金への反映、社内経費の節減等に徹底して取り組み、成果を残すことができました。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は541億77百万円（前連結会計年度比105.8%）、営業利益9億52百万円（前連結会計年度比107.8%）、経常利益は11億7百万円（前連結会計年度比107.1%）、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などの特別損失を計上しましたが本業での収益獲得に加えて旧本社の売却益等の特別利益もあったことから、6億60百万円（前連結会計年度比154.7%）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10.4%増加し、134億33百万円となりました。これは主に現金及び預金が12億26百万円減少いたしましたが、資金運用目的に取得した有価証券が22億97百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11.3%減少し、147億56百万円となりました。これは主に本社売却に伴い、建物及び構築物が1億9百万円、土地が2億11百万円減少したことと、投資有価証券の売却及び評価損の計上により、投資有価証券が11億円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、281億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し73億99百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億51百万円減少したことに対し、一年以内返済予定長期借入金が63百万円、未払費用が99百万円、未払法人税等が58百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9.8%減少し91億96百万円となりました。これは主に、長期借入金が4億45百万円、退職給付引当金が5億20百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.7%減少し、165億96百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%増加し、115億93百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億27百万円増加したことによります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を含め業界全体に共通する要因としましては、業界内の市場競争が激化し価格競争となっている一方で、燃料費の増加などコストアップ要因を加味した適正な輸送料金へ改正する動きも出始めていることから、輸送料金の市場動向は売上高、利益共に影響を与える要因となります。また、原油価格の動向や環境問題を考慮した規制強化が今後どのように進むかは、業界各社のコストを左右する要因です。

また、当社の車両輸送事業における主要荷主、特に売上依存度の高い日産自動車の国内販売動向は輸送ボリュームの増減につながり、経営成績に影響を与えます。

(5) 経営戦略と今後の方針・見通しについて

当社は2001年、MBOによって日産自動車から独立して以来、社内の制度改革やルールの見直しを行うのと並行して事業の拡大及び合理化を進め、高品質で強い収益基盤の企業を創造することに努めてきました。しかしながら国内における自動車需要は縮小傾向にあり、車両輸送事業は中長期的にも厳しい環境にあります。

そこで当社といたしましては、既存ビジネスの拡充と新規事業の開発という2つの戦略を軸に経営を進めております。

既存のコアビジネスである車両輸送関連事業においては、全国の新車販売会社の地域内輸送及びその周辺業務を一括して受託することにより端末輸送（集荷配送業務）を強化すると同時に、中古車輸送では顧客ニーズに合わせた短い納期で輸送を実現するダイレクト路線の増設により当社グループが本来得意とする幹線輸送を充実させることで顧客の積極的な獲得を図ります。

一方では新しい事業の柱を構築するための企業アライアンスやM&Aを引き続き推進し、物流ネットワークの総合サービスプロバイダーとして確固たる地位を持つ企業を目指してまいります。

これらの戦略により、中期的目標であるグループ売上高1,000億円を1日も早く実現することで物流会社としての存在感を高め、どんなリスクにも柔軟に対応できる強い収益基盤と次世代に向けて安定的な成長を持続できる体制を築いてまいりたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、49億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、9億39百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。収入の主な内容は、税金等調整前当期純利益14億9百万円であり支出の主な内容は退職給付引当金の減少5億20百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は、1億80百万円（前連結会計年度は7億1百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得17億96百万円や有形固定資産の取得4億73百万円及び無形固定資産の取得2億65百万円などの支出があったものの、本社移転に伴う旧本社土地建物売却など有形固定資産処分で18億24百万円、有価証券の償還による10億円などの収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は8億90百万円（前連結会計年度は39百万円の増加）となりました。支出の主な内容は借入金の返済6億33百万円、自己株式の取得1億31百万円および配当金の支払1億38百万円であります。

b. 資金需要について

車両輸送関連事業におきましては、ソフトウェアの開発に2億44百万円、物流拠点の整備拡充に3億79百万円の合計6億23百万円の設備投資を行いました。また、一般貨物輸送事業におきましては、事業拡大のための倉庫購入に1億2百万円の設備投資を行い、当連結会計年度における設備投資の総額は7億26百万円となりました。当該支出は主に自己資金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において輸送効率の向上、輸送品質の向上を目的として、事業拠点の充実及びソフトウェア開発に7億26百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) 車両輸送関連事業では、車両輸送システム開発及び土地の購入などに事業全体で6億23百万円の設備投資を実施致しました。
- (2) 一般貨物輸送事業では、倉庫の購入などに事業全体で1億2百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、旧本社土地建物（神奈川県横浜市鶴見区）を売却したことにより、固定資産売却益12億11百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	管理業務施設 その他設備	52	9	-	48	1,281	1,391	155 (46)
北海道地方 北海道物流センター (北海道苫小牧市) 他5事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	43	-	332 (19,828.73)	0	-	376	7 (13)
東北地方 仙台物流センター (宮城県多賀城市) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	27	1	968 (21,742.12)	1	-	999	35 (23)
関東地方 栃木物流センター (栃木県河内郡) 他35事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	208	52	2,975 (35,167.68)	24	-	3,261	468 (180)
中部地方 名古屋物流センター (名古屋市港区) 他13事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	33	6	304 (22,669.73)	4	-	348	72 (106)
近畿地方 大阪物流センター (大阪市住之江区) 他9事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	27	1	-	5	-	33	128 (69)
中国地方 岡山物流センター (岡山県玉野市) 他4事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場	4	-	264 (12,804.56)	0	-	269	6 (5)
四国地方 高松物流センター (香川県高松市) 他2事業所	車両輸送関連 一般貨物輸送	事務所 車両置場	3	-	-	0	-	4	3 (5)
九州地方 九州物流センター (福岡県京都郡) 他8事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	事務所 車両置場 整備施設	110	34	2,319 (54,192.41)	3	-	2,467	62 (29)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. ソフトウェア勘定には、ソフトウェア仮勘定を含んでおります。
 3. 当社の事業所には営業所、物流センター、整備工場が含まれております。営業所は主に受注の窓口業務、物流センターは車両の輸送・保管の基地としての業務、整備工場は車両整備業務を行っております。各事業所所属の当社従業員数は営業所が1~21名、物流センターが1~108名、整備工場が1~52名であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 上記の他、主要な貸借設備の内容は、以下のとおりであります。

(貸借設備)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	ホストコンピューター及び 周辺機器 (リース)	160
栃木物流センター (栃木県河内郡) 他43事業所	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	547
		土地・建物 (賃借)	1,359

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及 び構築 物 (百万 円)	機械装 置及び 運搬具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社 ゼロ・トランス	座間営業所 (神奈川県座間市) 他22事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	土地・建物	1	8	164 (1,263.86)	0	175	200 (593)
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	土地・建物	7	0	69 (3,305.00)	0	77	67 (100)
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	土地・建物	206	32	672 (35,644.47)	4	915	63 (-)
株式会社 ティービーエム	朝霞営業所 (埼玉県朝霞市) 他3事業所	車両輸送関連	車両運搬具	1	0	- (-)	0	2	53 (67)
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他13事業所	一般貨物輸送	土地・建物 車両運搬具	237	66	893 (13,959.26)	2	1,199	107 (42)
株式会社 フルキャスト ドライブ	本社 (横浜市神奈川区) 他3事業所	車両輸送関連	管理業務 機器	-	-	- (-)	1	1	10 (10)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 株式会社ゼロ九州の土地帳簿価額には、(連結)未実現損益11百万円が含まれております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の他、主要な貸借設備の内容は、以下のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他22事業所	車両輸送関連 カーセクション 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	72
			土地・建物 (賃借)	24
株式会社 ゼロ九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	車両輸送関連 カーセクション	車両運搬具 (リース)	19
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	車両輸送関連 一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	2
			土地・建物 (賃借)	79
株式会社 ティービーエム	朝霞営業所 (埼玉県朝霞市) 他3事業所	車両輸送関連	土地・建物 (賃借)	28
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他13事業所	一般貨物輸送	車両運搬具 (リース)	1
			土地・建物 (賃借)	350
株式会社 フルキャスト ドライブ	本社 (横浜市神奈川区) 他3事業所	車両輸送関連	土地・建物 (賃借)	8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	—
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年9月1日から提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,159	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	647,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317 資本組入額 158.50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、 監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場 合は、新株予約権を行使 することができない。 又、新株予約権の割当を 受けた者が死亡した場 合は、相続人が新株予約権 を行使することができ る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処 分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年5月28日 (注1)	3,000,000	4,000,000	—	1,500	—	1,201
平成16年1月23日 (注2)	1,338,314	5,338,314	1,572	3,072	1,572	2,774
平成17年8月1日 (注3)	300,000	5,638,314	197	3,270	281	3,056
平成17年8月30日 (注4)	100,000	5,738,314	65	3,336	93	3,150
平成17年9月1日～ 平成18年4月30日 (注5)	101,100	5,839,414	48	3,384	48	3,198
平成18年5月31日 (注6)	11,678,828	17,518,242	—	3,384	—	3,198
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注7)	42,000	17,560,242	6	3,390	6	3,204

(注) 1. 株式分割 (1 : 4) によるものであります。

2. 有償第三者割当

主な割当先 東京海上日動火災保険(株)、三池工業(株)、(株)キリウ、他22社
1,338,314株
発行価格 2,350円
資本組入額 1,175円

3. 平成17年8月1日を払込期日とする公募増資により新株式300,000株を発行いたしました。

有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
発行価格 1,700円
発行価額 1,318円
資本組入額 659円

4. 平成17年8月30日を払込期日とする第三者割当増資により、新株式100,000株を発行いたしました。

第三者割当 (オーバーアロットメントによる割当)
発行価額 1,318円
資本組入額 659円

割当先 野村証券株式会社

5. 平成17年9月1日から平成18年4月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

6. 株式分割 (1 : 3) によるものであります。

7. 平成18年7月1日から平成19年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	12	9	60	10	-	1,928	2,019	-
所有株式数 (単元)	-	17,223	773	89,364	41,118	-	27,111	175,589	1,342
所有株式数の割合 (%)	-	9.8	0.4	50.9	23.4	-	15.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式324,131株は、「個人その他」に3,241単元および「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッ ド (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,641	20.7
SBSホールディングス株 式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.4
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336	1,396	8.0
ジャパン・ブレイクスル ー・2004投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.2
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.5
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.6
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2	382	2.2
株式会社フジトランス コーポレーション	愛知県名古屋市中港区入船1丁目7-41	363	2.1
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア西館6階	351	2.0
クレディ スイス ルクセ ンブルグ エスエー デポ ジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	343	2.0
計	—	11,703	66.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 324,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,234,800	172,348	—
単元未満株式	普通株式 1,342	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	172,348	—

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目9番11号	324,100	—	324,100	1.8
計	—	324,100	—	324,100	1.8

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員に対して付与することを平成15年6月23日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成15年6月23日
付与対象者の区分及び人数(注1)	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の詳細は平成15年7月7日の取締役会で決定いたしました。

2. 発行価額は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。ただし、いかなる場合においてもその時点で有効な払込金額を上回らないものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものと致します。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成18年12月1日～平成19年6月30日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	323,600	131,656,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	676,400	868,343,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.6	86.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	67.6	86.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	324,131	—	324,131	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

潜在株式調整後 1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

※ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して年間配当金を算出する場合があります。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は会社法第454条第5項の規定に基づき「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますため、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は21.1%となりました。

内部留保資金につきましては、事業領域拡大及び収益力向上のための諸施策の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年2月14日 取締役会決議	69	4
平成19年9月25日 定時株主総会決議	70	4

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高（円）	—	—	—	4,600 □938	700
最低（円）	—	—	—	2,130 □682	291

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。
2. 当社株式は平成17年8月2日をもって東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
3. 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合をもって株式分割をおこないました。
□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の最高・最低株価】

月別	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月
最高（円）	445	409	420	420	405	409
最低（円）	384	350	359	360	370	383

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩下 世志	昭和19年 5月10日生	昭和42年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年6月 同社上席常務就任 平成12年4月 当社顧問就任 平成12年6月 宇都宮ターミナル運輸株式会社 取締役就任(現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成15年6月 三池工業株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	68,184
取締役	物流本部長	景山 孝志	昭和25年 11月28日生	昭和49年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社海外業務部長 平成13年9月 当社へ出向、企画・Zプロジェ クト準備室室長 平成14年4月 当社へ転籍、執行役員就任 企 画室長 平成15年7月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 当社物流本部長(現任)	(注)4	45,960
取締役	総務・人事部長	加藤 實	昭和22年 1月1日生	昭和44年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社執 行役員常務就任 平成16年4月 当社顧問就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 当社経理部長 平成18年7月 当社総務・人事部長(現任)	(注)4	5,460
取締役	営業本部長	藤井 直之	昭和26年 8月6日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年4月 同社生産事業部物流統括部長 平成15年4月 同社生産事業本部生産管理部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 営 業本部長(現任) 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1,000
取締役	経営企画部長	北村 竹朗	昭和29年 10月27日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 北米日産会社副社長 平成15年4月 日産自動車株式会社グローバル NSSW本部副本部長 平成18年4月 当社へ転籍、執行役員就任 平成18年7月 当社経営企画部長(現任) 平成18年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	600
取締役	一般貨物 事業本部長	井川 康夫	昭和22年 3月4日生	昭和43年11月 有限会社井川運輸(現キャリテッ ク株式会社)代表取締役 平成19年9月 当社顧問 平成19年9月 当社取締役就任(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	杉野 泰治	昭和32年 5月9日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年10月 AIGジャパン・パートナーズ・インク エグゼクティブ ディレクター就任 平成13年5月 当社取締役（非常勤）就任（現任） 平成14年3月 株式会社スーパーウェーブ 監査役就任（現任） 平成15年12月 株式会社JBFパートナーズ代表取締役就任（現任）	(注)4	—
取締役	—	タン・エンスン	昭和23年 8月6日生	平成元年2月 タンチョンモーターグループ代表就任 平成12年1月 タンチョンインターナショナル社副会長就任 平成16年7月 ゼニスロジスティクス社代表取締役就任（現任） 平成16年9月 当社取締役（非常勤）就任（現任） 平成17年11月 タンチョンインターナショナル社会長就任（現任）	(注)4	—
取締役	—	鎌田 正彦	昭和34年 6月22日生	昭和54年4月 東京佐川急便株式会社入社 昭和62年12月 株式会社関東即配（現SBSホールディングス株式会社）取締役就任 昭和63年3月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成13年2月 株式会社シーエスネット取締役就任（現任） 平成16年6月 雪印物流株式会社(現フーズレック株式会社)取締役就任（現任） 平成16年9月 当社取締役（非常勤）就任（現任） 平成17年2月 さくら運輸株式会社(現株式会社ダック)取締役就任（現任） 平成17年9月 東急ロジスティック株式会社(現ティーエルロジコム株式会社)代表取締役社長就任（現任） 平成17年12月 株式会社ばむ取締役就任（現任） 平成18年1月 株式会社全通取締役就任（現任）	(注)4	1,800
常勤監査役	—	平野 俊明	昭和25年 4月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社経理部次長（部長待遇） 平成13年6月 当社執行役員 経理部長 平成16年6月 当社監査役就任（現任）	(注)6	8,100
常勤監査役	—	五味 秀	昭和19年 9月7日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 昭和60年2月 同社欧州部部长代理 平成8年7月 日産専用船株式会社営業部付部長 平成9年7月 日産欧州物流会社社長就任 平成10年6月 日産専用船株式会社取締役就任 平成12年6月 同社取締役経理部長兼業務部長 平成14年6月 同社常勤監査役就任 平成18年6月 同社常勤監査役退任 平成18年9月 当社監査役就任（現任）	(注)6	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	小林 暢比古	昭和18年 1月6日生	昭和42年3月 三池工業株式会社入社 平成5年12月 同社 常務取締役 平成10年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成10年6月 ユニプレス九州株式会社 取締役就任(現任) 平成10年11月 株式会社栃木三池 取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社監査役(非常勤)就任(現任) 平成16年12月 広州三池汽车配件有限公司 法定代表人就任(現任) 平成17年9月 日型工業株式会社取締役会長就任(現任)	(注)6	16,800
計						148,904

- (注) 1. 取締役杉野泰治、同タン・エンスン及び同鎌田正彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役五味 秀及び同小林暢比古は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、田中千春(首都圏営業部長)、土屋登良雄(西日本営業部長)、藤原裕久(物流業務部長)、亀割雄治(ZP推進部長)、須藤佳夫(経理部長)の5名で構成しております。
4. 平成18年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成19年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ、および経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

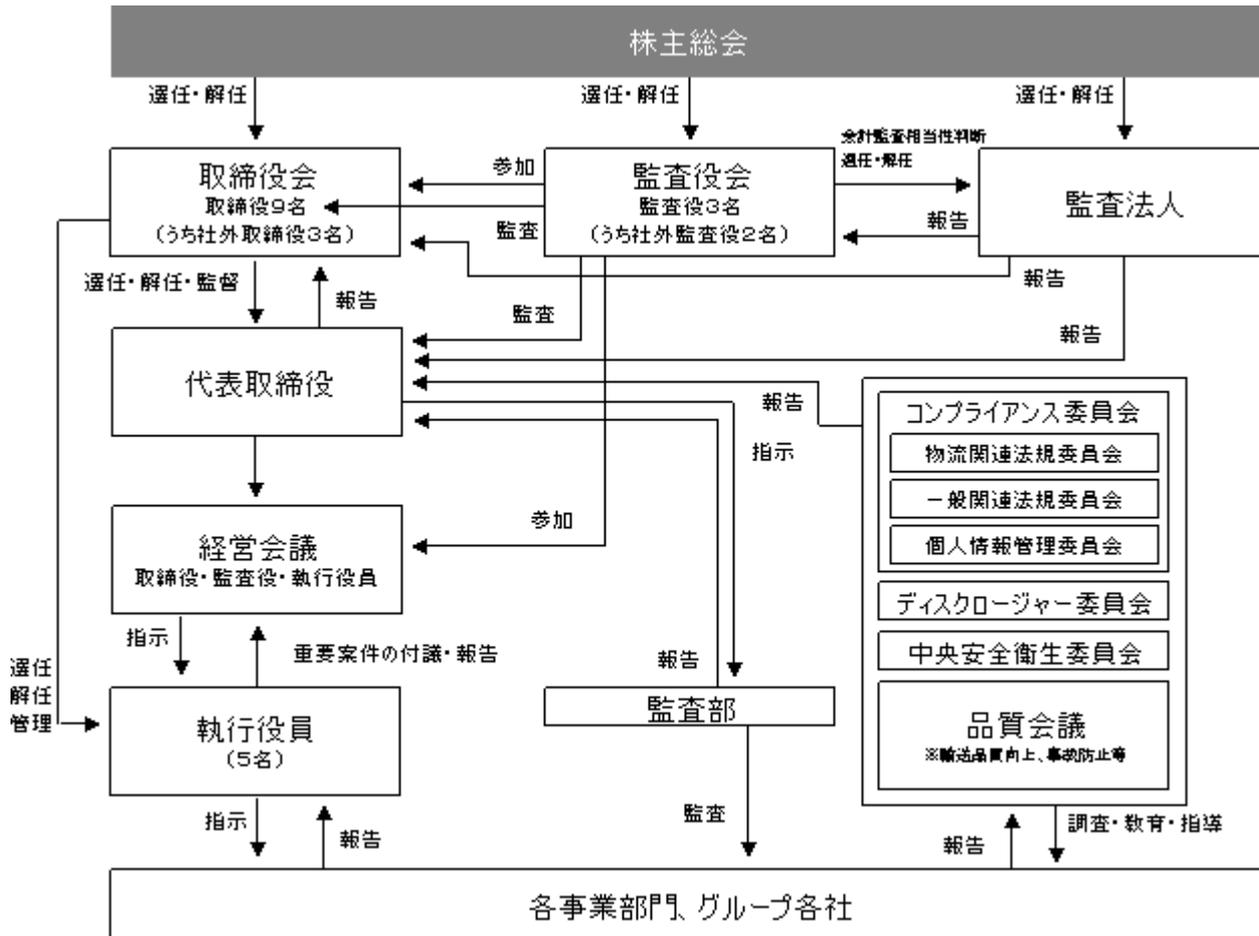
① 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。取締役は提出日現在9名の体制で、うち3名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。当社の取締役の数は12名以内にする旨定款に定めております。監査役につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、平成13年6月に執行役員制度を導入し、提出日現在は5名の体制としております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10,000,000円以上であらかじめ定められた額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、取締役、監査役、執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、経営会議を月2回開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

② 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が3名専属体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。

監査役は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取して業務執行の全般にわたり監査しております。月1回の監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。

④会計監査の状況

当社の会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、湯浅信好、善方正義の両氏で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士12名、会計士補6名、その他7名であります。

(注)当社の監査人でありましたみずず監査法人は、平成19年7月31日をもって業務を終了しました。

これに伴い、会計監査の充実及び継続性の確保等を勘案するとともに、当社に対する監査業務が間断なく行われることを図るため、新日本監査法人を証券取引法の監査人として追加選任（同年6月28日付で就任）いたしました。

また、みずず監査法人の業務終了に伴い、平成19年8月1日開催の当社監査役会において、新日本監査法人を一時会計監査人として選任（同年8月1日付で就任）しておりましたが、一時会計監査人との契約は平成19年9月25日開催の定時株主総会終結の時をもって終了し、新日本監査法人が当社の会計監査人として選任されております。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役杉野泰治は、株式会社JBFパートナーズ代表取締役に就任しており、当事業年度末時点で同社の組成する投資ファンド（ジャパン・ブレイクスルー・2004投資事業有限責任組合）が当社の株式を7.2%保有しております。

当社社外取締役タン・エンズンは、ゼニス ロジスティックス社代表取締役に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を20.7%保有しております。

当社社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を14.4%保有しております。

当社社外監査役小林暢比古は、三池工業株式会社代表取締役社長に就任しており、当該事業年度末時点で同社は当社の株式を8.0%保有しております。

なお、当社社外監査役五味 秀と当社には特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、コンプライアンス委員会のもとに物流関連法規委員会、一般関連法規委員会および個人情報管理委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	125百万円(退職慰労引当金繰入額 44百万円を含む)
うち社外取締役に支払った報酬	一百万円
監査役を支払った報酬	28百万円(退職慰労引当金繰入額 4百万円を含む)
うち社外監査役に支払った報酬	14百万円(退職慰労引当金繰入額 2百万円を含む)

(4) 監査報酬の内容

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
②上記以外の業務に基づく報酬	一百万円
	<u>18百万円</u>

(5) 取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

② 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）および前事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日）の連結財務諸表および財務諸表について、みずぎ監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）および当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 会計監査人の交代について

当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度 みずぎ監査法人

当連結会計年度および当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	4,942		3,715	
2. 受取手形及び売掛金	※5	6,043		6,255	
3. 有価証券		—		2,297	
4. たな卸資産		160		199	
5. 繰延税金資産		92		84	
6. その他		996		912	
貸倒引当金		△63		△31	
流動資産合計		12,172	42.3	13,433	47.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	4,318		3,558	
減価償却累計額		3,238	1,080	2,587	970
(2) 機械装置及び運搬具		2,114		1,918	
減価償却累計額		1,867	247	1,706	212
(3) 工具、器具及び備品		361		373	
減価償却累計額		280	80	272	100
(4) 土地	※2,3		9,164		8,952
有形固定資産合計			10,572		10,236
2. 無形固定資産					
(1) のれん			152		118
(2) その他			1,526		1,318
無形固定資産合計			1,678	5.8	1,437
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,538		437
(2) 長期貸付金			5		54
(3) 繰延税金資産			2,484		1,961
(4) その他			372		674
貸倒引当金			△17		△45
投資その他の資産合計			4,383	15.2	3,082
固定資産合計			16,634	57.7	14,756
資産合計			28,807	100.0	28,190

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			3,699		3,671	
2. 短期借入金	※2		650		398	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2		1,314		1,377	
4. 未払費用			664		763	
5. 未払法人税等			140		199	
6. 未払消費税等			76		107	
7. 賞与引当金			120		122	
8. 預り金			252		231	
9. その他			476		527	
流動負債合計			7,395	25.7	7,399	26.3
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2		3,116		2,670	
2. 退職給付引当金			5,418		4,898	
3. 役員退職慰労引当金			140		171	
4. 繰延税金負債			80		84	
5. 土地再評価に係る繰延税金負債			1,443		1,371	
6. その他			0		0	
固定負債合計			10,199	35.4	9,196	32.6
負債合計			17,595	61.1	16,596	58.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,384	11.7	3,390	12.0
2. 資本剰余金		3,198	11.1	3,204	11.4
3. 利益剰余金		5,180	18.0	5,808	20.6
4. 自己株式		△0	△0.0	△132	△0.5
株主資本合計		11,762	40.8	12,271	43.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		68	0.3	67	0.2
2. 土地再評価差額金	※3	△662	△2.3	△769	△2.7
評価・換算差額等合計		△593	△2.0	△702	△2.5
III 少数株主持分		43	0.1	23	0.1
純資産合計		11,212	38.9	11,593	41.1
負債純資産合計		28,807	100.0	28,190	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		51,205	100.0		54,177	100.0
II 売上原価			45,789	89.4		48,554	89.6
売上総利益			5,416	10.6		5,622	10.4
III 販売費及び一般管理費			4,533	8.9		4,670	8.6
営業利益			883	1.7		952	1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息			0			8	
2. 受取配当金			12			11	
3. 固定資産賃貸料収入			40			28	
4. 受取手数料			108			115	
5. 保険収入		37			21		
6. その他		53	252	0.5	80	264	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		61			76		
2. 新株発行費		13			—		
3. 上場関連費用		13			—		
4. その他		13	101	0.2	32	109	0.2
経常利益			1,034	2.0		1,107	2.0
VI 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益			1			1,220	
2. 投資有価証券売却益			94			27	
3. その他		0	95	0.2	—	1,247	2.3
VII 特別損失	※ 3						
1. 固定資産売却損			57			3	
2. 固定資産除却損		※ 4	186			24	
3. 投資有価証券評価損			—			799	
4. 本社移転関係費用			—			106	
5. その他		—	243	0.5	12	946	1.7
税金等調整前当期純利益			886	1.7		1,409	2.6
法人税、住民税及び事業税		276			303		
法人税等調整額		189	465	0.9	465	768	1.4
少数株主損失			△5	△0.0		△19	△0.0
当期純利益			426	0.8		660	1.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高（百万円）	3,072	2,774	4,759	—	10,606
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	311	423			735
剰余金の配当（中間配当額）			△57		△57
当期純利益			426		426
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩			51		51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	311	423	420	△0	1,155
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高（百万円）	77	475	552	—	11,159
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					735
剰余金の配当（中間配当額）					△57
当期純利益					426
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金取崩					51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△8	△1,137	△1,146	43	△1,102
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△8	△1,137	△1,146	43	52
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212

当連結会計年度（自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			660		660
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金取崩			107		107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	6	6	627	△131	509
平成19年 6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年 6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					13
剰余金の配当					△139
当期純利益					660
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金取崩					107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1	△107	△108	△19	△128
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1	△107	△108	△19	381
平成19年 6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		886	1,409
減価償却費		558	657
新株発行費の償却		13	—
のれん償却額		17	33
貸倒引当金の減少額		△13	△4
賞与引当金の増減額		△9	2
退職給付引当金の減少額		△468	△520
役員退職慰労引当金の増加額		33	30
受取利息及び受取配当金		△12	△19
支払利息		61	76
投資有価証券売却益		△94	△27
投資有価証券評価損		—	799
固定資産除売却損益		242	△1,192
売上債権の増減額		452	△212
たな卸資産の増減額		34	△38
その他流動資産増減額		△265	0
仕入債務の増減額		48	△28
その他流動負債増加額		29	144
未払消費税等の増減額		△94	31
その他		△41	△3
小計		1,376	1,139
利息及び配当金の受取額		12	17
利息の支払額		△60	△76
法人税等の支払額		△472	△139
営業活動によるキャッシュ・ フロー		856	939

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー	※2		
定期預金の預入支出		△30	△76
定期預金の払戻収入		—	34
有価証券の取得による支出		—	△1,796
有価証券の償還による収入		—	1,000
有形固定資産の取得による支出		△80	△473
有形固定資産の売却による収入		89	1,824
無形固定資産の取得による支出		△646	△265
投資有価証券の取得による支出		△1	△1
投資有価証券の売却による収入		152	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		△171	—
貸付による支出		△3	△96
貸付金回収による収入		2	17
その他		△13	△312
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△701	180
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		5,450	8,600
短期借入金の返済による支出		△5,400	△8,851
長期借入れによる収入		1,500	970
長期借入金の返済による支出		△2,223	△1,351
株式の発行による収入		721	13
少数株主への株式発行による収入		49	—
自己株式の取得による支出		△0	△131
配当金の支払額	△57	△138	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		39	△890
IV 現金及び現金同等物の増減額		193	230
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,547	4,741
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,741	4,971

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ 平成18年4月に株式会社九倉を買収し、また平成18年4月に株式会社フルキャストと合併で株式会社フルキャストドライブを設立し、連結子会社化いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、苅田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>a. 有価証券</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>a. 有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) 消費税等の会計処理	<p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>d. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却につきましては、主として5年間で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,168百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>(連結損益計算書) 「保険収入」は、前連結会計年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>	<p>—</p>
<p>(注記事項 連結損益計算書関係 ※1) 「情報処理費」は、前連結会計年度は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。</p>	<p>—</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、長期設備資金借入金に係る担保として供しており、その債務額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,717$百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600百万円</td> </tr> </table> <p>※5 —</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">東洋物産株式会社 9百万円</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	建物及び構築物	129百万円	土地	1,443百万円	計	1,572百万円	一年以内返済予定長期借入金	370百万円	長期借入金	456百万円	計	826百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,997$百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 28百万円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>(2) 金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">陸友物流有限公司 81百万円 東洋物産株式会社 1百万円</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	定期預金	25百万円	建物及び構築物	121百万円	土地	1,501百万円	計	1,647百万円	短期借入金	198百万円	一年以内返済予定長期借入金	209百万円	長期借入金	408百万円	計	817百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引残高	3,000百万円
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
建物及び構築物	129百万円																																												
土地	1,443百万円																																												
計	1,572百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	370百万円																																												
長期借入金	456百万円																																												
計	826百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	400百万円																																												
差引残高	2,600百万円																																												
投資有価証券(株式)	104百万円																																												
定期預金	25百万円																																												
建物及び構築物	121百万円																																												
土地	1,501百万円																																												
計	1,647百万円																																												
短期借入金	198百万円																																												
一年以内返済予定長期借入金	209百万円																																												
長期借入金	408百万円																																												
計	817百万円																																												
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																												
借入実行残高	—百万円																																												
差引残高	3,000百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,320百万円 賞与 18 退職給付費用 119 役員退職慰労引当金繰入額 36 福利厚生費 409 情報処理費 487 貸倒引当金繰入額 18 減価償却費 32	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,366百万円 賞与 24 退職給付費用 98 役員退職慰労引当金繰入額 59 福利厚生費 409 情報処理費 518 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 32
※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 旧本社土地建物売却益 1,211百万円 機械装置及び運搬具 9百万円
※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 26百万円 土地 30百万円	※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 3百万円
※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 145百万円 機械装置及び運搬具 36百万円 工具、器具及び備品 3百万円	※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 無形固定資産(その他) 15百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	5,338,314	12,179,928	—	17,518,242
自己株式				
普通株式(注2)	—	531	—	531

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、増資による増加400,000株及び新株予約権行使による増加101,100株及び分割による増加11,678,828株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

②配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月15日 取締役会	普通株式	57	10	平成17年12月31日	平成18年3月16日

b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	利益剰余金	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	17,518,242	42,000	—	17,560,242
自己株式				
普通株式（注2）	531	323,600	—	324,131

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による42,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

②配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,942百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,741百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社九倉を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内容並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△502</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,942百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円	現金及び現金同等物	4,741百万円		(百万円)	流動資産	452	固定資産	1,205	のれん	117	流動負債	△1,015	固定負債	△502	取得価額	256	現金及び現金同等物	△84	取得のための支出	171	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△243百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971百万円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	現金及び預金勘定	3,715百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,498百万円	現金及び現金同等物	4,971百万円
現金及び預金勘定	4,942百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△201百万円																																
現金及び現金同等物	4,741百万円																																
	(百万円)																																
流動資産	452																																
固定資産	1,205																																
のれん	117																																
流動負債	△1,015																																
固定負債	△502																																
取得価額	256																																
現金及び現金同等物	△84																																
取得のための支出	171																																
現金及び預金勘定	3,715百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,498百万円																																
現金及び現金同等物	4,971百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																												
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,516</td> <td>1,265</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>658</td> <td>369</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139</td> <td>47</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,314</td> <td>1,682</td> <td>2,632</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,977百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,657百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,176百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,516	1,265	2,250	工具器具備品	658	369	289	ソフトウェア	139	47	91	合計	4,314	1,682	2,632	1年内	679百万円	1年超	1,977百万円	合計	2,657百万円	支払リース料	714百万円	減価償却費相当額	668百万円	支払利息相当額	57百万円	1年内	323百万円	1年超	853百万円	合計	1,176百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4,197</td> <td>1,712</td> <td>2,484</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>621</td> <td>381</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>147</td> <td>80</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,966</td> <td>2,174</td> <td>2,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,832百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>984百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,435百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	4,197	1,712	2,484	工具器具備品	621	381	239	ソフトウェア	147	80	67	合計	4,966	2,174	2,791	1年内	741百万円	1年超	2,090百万円	合計	2,832百万円	支払リース料	823百万円	減価償却費相当額	779百万円	支払利息相当額	63百万円	1年内	451百万円	1年超	984百万円	合計	1,435百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	3,516	1,265	2,250																																																																										
工具器具備品	658	369	289																																																																										
ソフトウェア	139	47	91																																																																										
合計	4,314	1,682	2,632																																																																										
1年内	679百万円																																																																												
1年超	1,977百万円																																																																												
合計	2,657百万円																																																																												
支払リース料	714百万円																																																																												
減価償却費相当額	668百万円																																																																												
支払利息相当額	57百万円																																																																												
1年内	323百万円																																																																												
1年超	853百万円																																																																												
合計	1,176百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び車両運搬具	4,197	1,712	2,484																																																																										
工具器具備品	621	381	239																																																																										
ソフトウェア	147	80	67																																																																										
合計	4,966	2,174	2,791																																																																										
1年内	741百万円																																																																												
1年超	2,090百万円																																																																												
合計	2,832百万円																																																																												
支払リース料	823百万円																																																																												
減価償却費相当額	779百万円																																																																												
支払利息相当額	63百万円																																																																												
1年内	451百万円																																																																												
1年超	984百万円																																																																												
合計	1,435百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	71百万円	1年超	159百万円	合計	230百万円	1年内	61百万円	1年超	81百万円	合計	143百万円	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	142百万円	1年超	368百万円	合計	511百万円	1年内	56百万円	1年超	17百万円	合計	73百万円
1年内	71百万円																								
1年超	159百万円																								
合計	230百万円																								
1年内	61百万円																								
1年超	81百万円																								
合計	143百万円																								
1年内	142百万円																								
1年超	368百万円																								
合計	511百万円																								
1年内	56百万円																								
1年超	17百万円																								
合計	73百万円																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）			当連結会計年度（平成19年6月30日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	2,297	2,298	0
	小計	—	—	—	2,297	2,298	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	2,297	2,298	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日）			当連結会計年度（平成19年6月30日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78	202	123	78	198	120
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	78	202	123	78	198	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	6	△3	11	8	△2
	(2) 債券						
	a. 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	b. 社債	—	—	—	—	—	—
	c. その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10	6	△3	11	8	△2
合計		88	208	120	89	207	117

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

売却額 152百万円

売却益の合計額 94百万円

売却損の合計額 一百万円

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

売却額 327百万円

売却益の合計額 27百万円

売却損の合計額 一百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年6月30日）	当連結会計年度（平成19年6月30日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	1,225	125

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に評価損を計上した有価証券

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

評価損額 一百万円

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

評価損額 799百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	2,297	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	2,297	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引について、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成18年 6月30日現在)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 (平成19年 6月30日現在)</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。連結子会社であります株式会社ゼロ・トランズにおきましては適格退職年金制度を設けており、株式会社ゼロ九州におきましては総合設立型の厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度に加入しております。また、苅田港海陸運送株式会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、株式会社ティービーエムと株式会社九倉におきましては中小企業退職金共済制度に加入しております。

連結子会社として平成18年4月10日に設立されました株式会社フルキャストドライブにつきましては、社員が出向社員とパート・アルバイト社員により構成されており、退職金の支給対象となる正社員が在籍していないため、退職金制度は設けておりません。

なお、株式会社ゼロ九州が加入しております福岡県佐賀県トラック協会厚生年金基金は同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解(注12)に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。なお、当該基金の年金資産総額のうち、平成18年6月30日現在の掛金拠出割合を基準として計算した同社分の年金資産額は333百万円、平成19年6月30日現在の年金資産額は359百万円であります。

連結財務諸表提出会社が加入しておりましたゼロ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、平成18年2月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付でゼロ厚生年金基金はゼロ企業年金基金となりました。なお、代行部分の返還は平成18年12月20日に完了いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,593	△5,116
(2) 年金資産 (百万円)	772	1,154
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△4,821	△3,962
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	38	△348
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△636	△582
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△5,418	△4,894
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	3
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△5,418	△4,898

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(1) 勤務費用 (百万円)	288	244
(2) 利息費用 (百万円)	150	131
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△14	△15
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△26	△53
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	72	38
(6) 退職給付費用 (百万円)	470	344

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年6月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5 %	同 左
(3) 期待運用収益率	2.0 %	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年（発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数によ る定額法）	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌期に一括費用処理	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日(平成15年7月7日)以降権利行使が可能となる日(平成17年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	993,000
権利確定	—
権利行使	303,300
失効	—
未行使残	689,700

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたものと仮定した株数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	1,014
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割をいたしました。権利行使価格は、当該株式分割による調整後の金額であります。また、行使時平均株価は、当該株式分割が当連結会計年度期首に行われたと仮定した株価に換算し記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプションの数（注）	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日（平成15年7月7日）以降権利行使が可能となる日（平成17年6月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。

（注）当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	689,700
権利確定	—
権利行使	42,000
失効	—
未行使残	647,700

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317
行使時平均株価 (円)	484
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結内部消去</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,404</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	49	貸倒引当金損金算入限度超過額	19	未払事業税否認	9	その他	18	繰延税金資産合計	96	連結内部消去	2	その他	1	繰延税金負債合計	3	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,173	役員退職慰労引当金否認	56	減価償却費損金算入限度超過額	140	その他	192	繰延税金資産小計	2,563	評価性引当額	△21	繰延税金資産合計	2,541	その他有価証券評価差額金	48	その他	88	繰延税金負債合計	137	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結内部消去</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,964</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,876</p>	賞与引当金	49	貸倒引当金	9	未払事業税	23	その他	2	繰延税金資産合計	85	連結内部消去	1	繰延税金資産（流動）の純額	84	退職給付引当金	1,964	役員退職慰労引当金	69	投資有価証券評価損	322	減価償却費	111	その他	160	繰延税金資産小計	2,629	評価性引当額	△133	繰延税金資産合計	2,495	固定資産圧縮特別勘定積立金	449	その他有価証券評価差額金	47	その他	121	繰延税金負債合計	619
賞与引当金損金算入限度超過額	49																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	19																																																																										
未払事業税否認	9																																																																										
その他	18																																																																										
繰延税金資産合計	96																																																																										
連結内部消去	2																																																																										
その他	1																																																																										
繰延税金負債合計	3																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,173																																																																										
役員退職慰労引当金否認	56																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	140																																																																										
その他	192																																																																										
繰延税金資産小計	2,563																																																																										
評価性引当額	△21																																																																										
繰延税金資産合計	2,541																																																																										
その他有価証券評価差額金	48																																																																										
その他	88																																																																										
繰延税金負債合計	137																																																																										
賞与引当金	49																																																																										
貸倒引当金	9																																																																										
未払事業税	23																																																																										
その他	2																																																																										
繰延税金資産合計	85																																																																										
連結内部消去	1																																																																										
繰延税金資産（流動）の純額	84																																																																										
退職給付引当金	1,964																																																																										
役員退職慰労引当金	69																																																																										
投資有価証券評価損	322																																																																										
減価償却費	111																																																																										
その他	160																																																																										
繰延税金資産小計	2,629																																																																										
評価性引当額	△133																																																																										
繰延税金資産合計	2,495																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	449																																																																										
その他有価証券評価差額金	47																																																																										
その他	121																																																																										
繰延税金負債合計	619																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	7.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	4.6	評価性引当額	7.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																												
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																										
住民税均等割	7.3																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																										
法定実効税率	40.4																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																										
住民税均等割	4.6																																																																										
評価性引当額	7.9																																																																										
その他	△0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,957	1,097	2,150	51,205	—	51,205
営業費用	46,602	787	2,052	49,442	880	50,322
営業利益	1,355	310	98	1,763	△880	883
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	17,162	288	1,962	19,414	9,393	28,807
減価償却費	512	14	31	558	—	558
資本的支出	587	59	—	646	—	646

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉾津等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用880百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,393百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	45,534	745	5,518	51,797	1,427	53,225
営業利益	2,050	230	98	2,379	△1,427	952
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,754	242	2,107	19,104	9,085	28,190
減価償却費	558	19	79	657	—	657
資本的支出	623	—	102	726	—	726

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鈹滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,427百万円は、当社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,085百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人件費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方によった場合は以下の通りであります。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクトション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	46,065	754	5,546	52,367	858	53,225
営業利益	1,519	221	69	1,810	△858	952
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,754	242	2,107	19,104	9,085	28,190
減価償却費	558	19	79	657	—	657
資本的支出	623	—	102	726	—	726

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	637.56円	1株当たり純資産額	671.25円
1株当たり当期純利益金額	24.76円	1株当たり当期純利益金額	37.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.61円
<p>当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 696.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 46.25円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）の残高はありますが、前連結会計年度当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	426	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	426	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,240	17,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	572	151
(うち新株予約権)	(572)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,212	11,593
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分 (百万円)	43	23
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	11,168	11,569
期末の普通株式の数 (千株)	17,517	17,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	398	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,314	1,377	1.67	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,116	2,670	1.72	平成20年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,080	4,447	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,291	851	366	82

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,749		2,392
2. 受取手形	※2,5		158		124
3. 売掛金	※2		5,217		5,410
4. 有価証券			—		2,297
5. 貯蔵品			156		192
6. 前払費用			247		255
7. 繰延税金資産			19		24
8. 短期貸付金	※2		42		72
9. 未収入金	※2		704		578
10. その他			11		15
貸倒引当金			△61		△29
流動資産合計			10,245	40.4	11,336
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,566		1,692	
減価償却累計額		2,034	531	1,328	364
(2) 構築物		730		731	
減価償却累計額		567	163	584	147
(3) 機械及び装置		953		997	
減価償却累計額		888	65	903	93
(4) 車両運搬具		65		40	
減価償却累計額		51	14	28	11
(5) 工具、器具及び備品		317		333	
減価償却累計額		245	71	243	90
(6) 土地	※1		7,547		7,164
有形固定資産合計			8,394	33.1	7,871
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,424		1,266
(2) ソフトウェア仮勘定			62		14
(3) その他			29		29
無形固定資産合計			1,516	6.0	1,310
					46.4
					32.2
					5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,379		280	
(2) 関係会社株式		1,107		1,107	
(3) 長期貸付金		—		36	
(4) 従業員長期貸付金		1		16	
(5) 関係会社長期貸付金		94		52	
(6) 長期前払費用		38		42	
(7) 繰延税金資産		2,332		1,890	
(8) 保険積立金		60		72	
(9) 敷金保証金		—		281	
(10) その他		191		176	
貸倒引当金		—		△28	
投資その他の資産合計		5,206	20.5	3,928	16.1
固定資産合計		15,117	59.6	13,110	53.6
資産合計		25,363	100.0	24,447	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	3,444		3,491	
2. 短期借入金		400		—	
3. 一年以内返済予定長期借入金		940		1,000	
4. 未払金		471		491	
5. 未払費用	※2	478		517	
6. 未払法人税等		21		108	
7. 未払消費税等		12		69	
8. 預り金		207		173	
9. 前受収益		—		11	
流動負債合計		5,975	23.6	5,863	24.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,660		1,930	
2. 退職給付引当金		5,137		4,619	
3. 役員退職慰労引当金		125		149	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		1,443		1,371	
5. その他		0		0	
固定負債合計		9,367	36.9	8,070	33.0
負債合計		15,342	60.5	13,934	57.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,384	13.4	3,390	13.9
2. 資本剰余金						
資本準備金		3,198		3,204		
資本剰余金合計			3,198	12.6	3,204	13.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179		179		
(2) その他利益剰余金						
事故損失準備金		123		123		
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		665		
別途積立金		3,267		3,267		
繰越利益剰余金		370		424		
利益剰余金合計			3,940	15.5	4,659	19.0
4. 自己株式			△0	△0.0	△132	△0.5
株主資本合計			10,522	41.5	11,122	45.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			54	0.2	54	0.2
2. 土地再評価差額金	※1		△556	△2.2	△663	△2.7
評価・換算差額等合計			△502	△2.0	△609	△2.5
純資産合計			10,020	39.5	10,513	43.0
負債純資産合計			25,363	100.0	24,447	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			48,993	100.0	48,792	100.0	
II 売上原価							
1. 人件費							
(1) 給料・手当		5,136		5,134			
(2) 退職給付費用		322		215			
(3) 福利厚生費		1,044		988			
2. 経費							
(1) 燃料費		1,105		1,124			
(2) 外注費		29,426		28,868			
(3) 賃借料		2,475		2,562			
(4) 減価償却費		121		89			
(5) その他		4,951	44,585	91.0	5,346	44,328	90.8
売上総利益			4,407	9.0	4,464	9.2	
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当		2,075		2,007			
2. 退職給付費用		115		92			
3. 役員退職慰労引当金繰入額		31		49			
4. 福利厚生費		366		353			
5. 情報処理費		487		518			
6. 貸倒引当金繰入額		18		8			
7. 減価償却費		25		22			
8. その他		913	4,034	8.2	898	3,951	8.1
営業利益			373	0.8	513	1.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益	※1				
1. 受取利息		4		8	
2. 受取配当金		12		250	
3. 固定資産賃貸料収入		41		37	
4. 受取手数料		113		120	
5. 保険収入		37		21	
6. その他		34	243	47	485
			0.5		1.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		58		57	
2. 新株発行費		13		—	
3. 上場関連費用		13		—	
4. その他		8	94	21	79
			0.2		0.2
経常利益			522		919
			1.1		1.9
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	—		1,211	
2. 投資有価証券売却益		94	94	27	1,238
			0.2		2.5
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	57		0	
2. 固定資産除却損	※4	184		20	
3. 投資有価証券評価損		—		799	
4. 本社移転関係費用		—		106	
5. その他		—	242	12	939
			0.5		1.9
税引前当期純利益			374		1,218
			0.8		2.5
法人税、住民税及び事業税		51		102	
法人税等調整額		185	236	364	467
			0.5		1.0
当期純利益			138		750
			0.3		1.5

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高 (百万円)	3,072	2,774	2,774	179	123	3,267	238	3,808
事業年度中の変動額								
新株の発行	311	423	423					
剰余金の配当 (中間配当額)							△57	△57
当期純利益							138	138
自己株式の取得								
土地再評価差額金取崩							51	51
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	311	423	423	—	—	—	132	132
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高 (百万円)	—	9,655	73	580	653	10,309
事業年度中の変動額						
新株の発行		735				735
剰余金の配当 (中間配当額)		△57				△57
当期純利益		138				138
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金取崩		51				51
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△18	△1,137	△1,155	△1,155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	866	△18	△1,137	△1,155	△289
平成18年6月30日残高 (百万円)	△0	10,522	54	△556	△502	10,020

当事業年度（自平成18年7月1日至平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	179	123	—	3,267	370	△0	10,522	
事業年度中の変動額										
新株の発行	6	6							13	
剰余金の配当							△139		△139	
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立					665		△665		—	
当期純利益							750		750	
自己株式の取得								△131	△131	
土地再評価差額金取崩							107		107	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	—	—	665	—	53	△131	600	
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	54	△556	△502	10,020
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				△139
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				750
自己株式の取得				△131
土地再評価差額金取崩				107
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△0	△107	△107	△107
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△107	△107	492
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 — (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同 左 ヘッジ対象・同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,020百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「敷金保証金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「敷金保証金」の金額は、151百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1)「情報処理費」は、前事業年度は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。</p> <p>(2)「保険収入」は、前事業年度は営業外収入「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「保険収入」の金額は、19百万円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																				
<p>※1. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,649$百万円</p>	<p>※1. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に従い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,908$百万円</p>																																				
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">470百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	18百万円		受取手形	16百万円		未収入金	38百万円		短期貸付金	42百万円		買掛金	470百万円		未払費用	21百万円		<p>※2. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">467百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	19百万円		受取手形	12百万円		未収入金	40百万円		短期貸付金	42百万円		買掛金	467百万円		未払費用	23百万円	
売掛金	18百万円																																				
受取手形	16百万円																																				
未収入金	38百万円																																				
短期貸付金	42百万円																																				
買掛金	470百万円																																				
未払費用	21百万円																																				
売掛金	19百万円																																				
受取手形	12百万円																																				
未収入金	40百万円																																				
短期貸付金	42百万円																																				
買掛金	467百万円																																				
未払費用	23百万円																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(金額)</th> <th style="width: 50%;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務	従業員	9百万円	借入債務	計	65百万円		<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(保証先)</th> <th style="width: 20%;">(金額)</th> <th style="width: 50%;">(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ゼロ・トランズ</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ゼロ九州</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社ゼロ・トランズ	55百万円	リース債務	株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務	陸友物流有限公司	81百万円	借入債務	従業員	2百万円	借入債務	計	142百万円				
(保証先)	(金額)	(内容)																																			
株式会社ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務																																			
株式会社ゼロ九州	4百万円	リース債務																																			
従業員	9百万円	借入債務																																			
計	65百万円																																				
(保証先)	(金額)	(内容)																																			
株式会社ゼロ・トランズ	55百万円	リース債務																																			
株式会社ゼロ九州	3百万円	リース債務																																			
陸友物流有限公司	81百万円	借入債務																																			
従業員	2百万円	借入債務																																			
計	142百万円																																				
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600百万円</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円		借入実行残高	400百万円		差引残高	2,600百万円		<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円		借入実行残高	—		差引残高	3,000百万円																			
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	400百万円																																				
差引残高	2,600百万円																																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引残高	3,000百万円																																				
<p>※5. —</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円																																		
受取手形	10百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																												
<p>※1. 関係会社に対する営業外収益が、19百万円含まれております。</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 固定資産売却損は、車両運搬具0百万円、機械及び装置26百万円、土地30百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物125百万円、構築物19百万円、機械及び装置35百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社に対する営業外収益は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旧本社土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">1,211百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	受取利息	7百万円	受取配当金	240百万円	固定資産賃貸料収入	9百万円	受取手数料	4百万円	その他	0百万円	旧本社土地建物売却益	1,211百万円	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	15百万円
受取利息	7百万円																												
受取配当金	240百万円																												
固定資産賃貸料収入	9百万円																												
受取手数料	4百万円																												
その他	0百万円																												
旧本社土地建物売却益	1,211百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
建物	1百万円																												
構築物	0百万円																												
機械及び装置	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	1百万円																												
ソフトウェア	15百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	531	—	531

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	531	323,600	—	324,131

(注) 自己株式の数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																												
<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,875</td> <td>1,054</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>615</td> <td>350</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> <td>42</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,617</td> <td>1,448</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,875	1,054	1,820	工具器具備品	615	350	264	ソフトウェア	126	42	84	合計	3,617	1,448	2,169	1年内	571百万円	1年超	1,618百万円	合計	2,189百万円	支払リース料	608百万円	減価償却費相当額	570百万円	支払利息相当額	49百万円	1年内	310百万円	1年超	825百万円	合計	1,136百万円	<p>I. 借主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,603</td> <td>1,481</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>538</td> <td>332</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> <td>67</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,268</td> <td>1,881</td> <td>2,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,425百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>708百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,603	1,481	2,122	工具器具備品	538	332	206	ソフトウェア	126	67	59	合計	4,268	1,881	2,387	1年内	630百万円	1年超	1,795百万円	合計	2,425百万円	支払リース料	708百万円	減価償却費相当額	671百万円	支払利息相当額	54百万円	1年内	441百万円	1年超	966百万円	合計	1,407百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	2,875	1,054	1,820																																																																										
工具器具備品	615	350	264																																																																										
ソフトウェア	126	42	84																																																																										
合計	3,617	1,448	2,169																																																																										
1年内	571百万円																																																																												
1年超	1,618百万円																																																																												
合計	2,189百万円																																																																												
支払リース料	608百万円																																																																												
減価償却費相当額	570百万円																																																																												
支払利息相当額	49百万円																																																																												
1年内	310百万円																																																																												
1年超	825百万円																																																																												
合計	1,136百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	3,603	1,481	2,122																																																																										
工具器具備品	538	332	206																																																																										
ソフトウェア	126	67	59																																																																										
合計	4,268	1,881	2,387																																																																										
1年内	630百万円																																																																												
1年超	1,795百万円																																																																												
合計	2,425百万円																																																																												
支払リース料	708百万円																																																																												
減価償却費相当額	671百万円																																																																												
支払利息相当額	54百万円																																																																												
1年内	441百万円																																																																												
1年超	966百万円																																																																												
合計	1,407百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																								
<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	72百万円	1年超	164百万円	合計	237百万円	1年内	79百万円	1年超	150百万円	合計	230百万円	<p>II. 貸主側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	161百万円	1年超	423百万円	合計	585百万円	1年内	107百万円	1年超	166百万円	合計	274百万円
1年内	72百万円																								
1年超	164百万円																								
合計	237百万円																								
1年内	79百万円																								
1年超	150百万円																								
合計	230百万円																								
1年内	161百万円																								
1年超	423百万円																								
合計	585百万円																								
1年内	107百万円																								
1年超	166百万円																								
合計	274百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 19</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金資産合計 21</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 1</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 19</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,072</p> <p>役員退職慰労引当金否認 50</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 140</p> <p>その他 105</p> <p>繰延税金資産合計 2,369</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 2,332</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9</p> <p>未払事業税 15</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 24</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,864</p> <p>役員退職慰労引当金 60</p> <p>減価償却費 111</p> <p>投資有価証券評価損 322</p> <p>その他 29</p> <p>繰延税金資産小計 2,388</p> <p>評価性引当額 △11</p> <p>繰延税金資産合計 2,377</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 449</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>繰延税金負債合計 486</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 1,890</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>住民税均等割 16.4</p> <p>その他 1.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.1</p> <p>住民税均等割 4.9</p> <p>その他 △1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	572.01円	1株当たり純資産額	609.95円
1株当たり当期純利益金額	8.02円	1株当たり当期純利益金額	43.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.77円
<p>当社は平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 643.75円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 27.93円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権1種類（新株予約権の個数3,310個）の残高はありますが、前連結会計年度当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	138	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	138	750
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,240	17,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	572	151
(うち新株予約権)	(572)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	該当する潜在株式はありません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,020	10,513
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係わる期末の純資産額 (百万円)	10,020	10,513
期末の普通株式の数 (千株)	17,517	17,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		栗林商船株式会社	250,000	136
		プリンス海運株式会社	34,000	66
		三池工業株式会社	334,100	58
		株式会社横浜銀行	10,700	9
		株式会社ハナテン	32,319	6
		株式会社りそなホールディングス	10	3
		株式会社ジップ	20	1
		その他(1銘柄)	16,000	0
		計	677,149	280

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社ジャックスコマーシャルペーパー	1,000	999
		株式会社ジャックスコマーシャルペーパー	500	499
		日本綜合地所株式会社コマーシャルペーパー	800	799
計		2,300	2,297	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,566	82	956	1,692	1,328	39	364
構築物	730	9	8	731	584	24	147
機械及び装置	953	46	3	997	903	16	93
車両運搬具	65	3	29	40	28	4	11
工具、器具及び備品	317	49	33	333	243	26	90
土地	7,547	-	383	7,164	-	-	7,164
有形固定資産計	12,181	191	1,413	10,959	3,088	111	7,871
無形固定資産							
ソフトウェア	2,063	291	128	2,226	959	431	1,266
ソフトウェア仮勘定	62	47	95	14	-	-	14
その他	32	0	-	32	2	0	29
無形固定資産計	2,158	339	224	2,273	962	432	1,310
長期前払費用	82	16	11	87	44	12	42
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	車両輸送システム開発	128百万円
	サーバーダウンサイジング開発	126百万円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧本社（横浜市鶴見区）本社屋売却	946百万円
土地	旧本社（横浜市鶴見区）土地売却	383百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	61	66	12	58	57
役員退職慰労引当金	125	49	25	-	149

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	42
普通預金	2,347
別段預金	0
小計	2,390
合計	2,392

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ティービーエム	12
株式会社TBWA\HAKUHODO	12
株式会社東洋陸送社	12
太洋日産自動車販売株式会社	8
富士陸運株式会社	7
その他	70
合計	124

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年7月	49
8月	43
9月	25
10月	5
11月	0
12月	—
合計	124

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日産自動車株式会社	1,865
株式会社オーテックジャパン	156
ビー・エム・ダブリュー株式会社	152
フィアットオートジャパン株式会社	119
静岡日産自動車株式会社	113
その他	3,002
合計	5,410

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
5,217	51,232	51,039	5,410	90.4	37.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
修理用部品	150
燃料・油脂	20
車両	10
輸送用品	7
金券 (有料道路通行券、切手印紙等)	3
合計	192

e. 繰延税金資産 (固定)

品目	金額 (百万円)
退職給付引当金	1,864
減価償却費	111
役員退職慰労引当金	60
投資有価証券評価損	322
その他	△468
合計	1,890

(注) 「その他」には、固定資産圧縮特別勘定積立金等に係る繰延税金負債相当額486百万円が含まれております。

f. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ゼロ・トランス	343
日藤海運株式会社	330
プリンス海運株式会社	217
栗林運輸株式会社	189
日産部品中央販売株式会社	142
その他	2,268
合計	3,491

g. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
株式会社みずほ銀行	750
株式会社横浜銀行	540
株式会社三菱東京UFJ銀行	540
日本生命保険相互会社	100
合計	1,930

h. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	3,706
未認識過去勤務債務	582
未認識数理計算上の差異	330
合計	4,619

i. 土地再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（百万円）
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	1,371

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取買増手数料	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年1月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年8月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年10月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年11月24日 至平成18年11月30日）平成18年12月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年12月1日 至平成18年12月31日）平成19年1月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年1月1日 至平成19年1月31日）平成19年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年2月1日 至平成19年2月28日）平成19年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

株式会社ゼロ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 村 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 湯 浅 信 好 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 善 方 正 義 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報) 【事業の種類別セグメント情報】に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から営業費用の配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

株式会社ゼロ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯 浅 信 好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 村 俊 之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 湯 浅 信 好 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 善 方 正 義 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。